

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月6日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理統轄 森 憲司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理統轄 森 憲司
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	21,350	20,607	28,091
経常利益 (百万円)	3,100	2,499	3,818
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,092	1,757	2,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,174	2,869	3,434
純資産額 (百万円)	58,083	59,077	57,971
総資産額 (百万円)	66,338	67,170	66,835
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	103.14	88.74	129.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.54	87.94	86.72

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.36	22.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(機械工具)

当第3四半期連結会計期間において、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDの100%子会社であったNITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTDは、2023年11月8日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日東工器株式会社)及び国内子会社3社、海外子会社5社、その他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における地政学リスクの長期化や金融引き締め政策、中国経済の減速等の影響を受けて緩やかに景気は減速しています。日本経済は、経済活動の正常化や賃上げ、財政・金融政策を背景に内需を中心に消費や投資が回復傾向にあります。円安や原材料価格高騰の影響を色濃く受けております。この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、671億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億35百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は440億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億36百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少51億70百万円、受取手形及び売掛金の減少4億99百万円、有価証券の減少4億円、原材料及び貯蔵品の増加5億87百万円、商品及び製品の増加3億85百万円等によるものであります。

固定資産は、230億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億71百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加40億7百万円、土地の増加5億6百万円、投資有価証券の増加4億99百万円、無形固定資産の増加3億9百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は36億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億22百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少3億1百万円、買掛金の減少2億76百万円、賞与引当金の減少2億50百万円、流動負債のその他の増加1億24百万円等によるものであります。

固定負債は、44億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の減少となりました。これは主にリース債務の減少92百万円、役員退職慰労引当金の増加30百万円、退職給付に係る負債の増加16百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億57百万円でしたが、配当金の支払い11億35百万円があったため、利益剰余金は、6億21百万円の増加で565億44百万円となりました。また、自己株式の増加6億27百万円、為替換算調整勘定の増加7億25百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億40百万円等があったため純資産の部は、590億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億5百万円の増加となりました。

##### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上高は206億7百万円となり、前第3四半期連結累計期間213億50百万円と比較すると、3.5%の減収となりました。利益面では、営業利益は23億19百万円となり、同29億27百万円と比較すると20.8%の減益、経常利益は24億99百万円となり、同31億円と比較すると19.4%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億57百万円となり、同20億92百万円と比較すると16.0%の減益となりました

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、リチウムイオン電池の電解液向け製品及び半導体向け製品の需要減少のため、売上高は89億1百万円（前第3四半期連結累計期間比7.6%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業利益20億9百万円（同18.1%の減益）となりました。

機械工具事業は、対面営業を再開できたことで国内外の売上げが回復基調にあり、売上高は66億49百万円（同2.3%の増収）となりました。利益面では、経費の増加により、営業利益4億43百万円（同13.1%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、前年度の価格改定前の駆け込み受注の影響により国内外とも需要が減少、売上高は33億95百万円（同3.9%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業損失1億9百万円（前第3四半期連結累計期間は43百万円の営業損失）となりました。

建築機器事業は、建設業界での資材高騰及び人材不足の影響による大型物件の遅延や延期が多く、売上高は16億61百万円（同0.9%の減収）となりました。利益面では、減収及び原価率の増加、経費の増加により、営業損失23百万円（前第3四半期連結累計期間は7百万円の利益）となりました。

海外売上高は、主に中国でのリチウムイオン電池の電解液用迅速流体継手の売上げが減少したことにより、70億55百万円（前第3四半期連結累計期間比5.8%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は34.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、7億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
日東工器株式会社 東北工場（仮称） （福島県福島市）	当社全製品の製造	15,898	4,580	自己資金 および補助金	2023年10月	2025年4月

(注) 1. 福島市からの「用地取得助成金」（147百万円）は、2023年9月に受領済みです。

「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の受給額は、補助事業完了後の2026年頃に確定するため、確定次第開示予定です。

2. 上記投資予定額は、(注) 1. の補助金収入により充当される金額を控除せず、工事代金、設備購入等の予定金額等を記載しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書における事業等のリスクに記載したように、災害リスク、素材の供給に関するリスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、取引先の信用リスク、為替変動リスク等があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,039,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,751,200	197,512	-
単元未満株式	普通株式 12,195	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	197,512	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	2,039,900	-	2,039,900	9.36
計	-	2,039,900	-	2,039,900	9.36

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,925	21,755
受取手形及び売掛金	4,139	13,640
電子記録債権	3,096	12,990
有価証券	4,899	4,499
商品及び製品	5,405	5,791
仕掛品	375	494
原材料及び貯蔵品	3,371	3,959
その他	721	969
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	48,933	44,097
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,403	11,601
減価償却累計額	6,781	7,019
建物及び構築物(純額)	4,622	4,581
機械装置及び運搬具	4,657	5,059
減価償却累計額	3,645	3,913
機械装置及び運搬具(純額)	1,012	1,145
工具、器具及び備品	7,568	7,772
減価償却累計額	7,000	7,198
工具、器具及び備品(純額)	567	573
土地	3,331	3,838
リース資産	2,759	2,805
減価償却累計額	1,166	1,286
リース資産(純額)	1,592	1,518
建設仮勘定	351	4,359
有形固定資産合計	11,477	16,017
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,694	2,003
無形固定資産合計	1,694	2,003
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,235	3,735
長期貸付金	26	21
繰延税金資産	1,175	998
その他	307	313
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,729	5,052
固定資産合計	17,901	23,073
資産合計	66,835	67,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,348	1,072
リース債務	272	265
未払法人税等	621	320
賞与引当金	586	335
役員賞与引当金	46	34
その他	1,527	1,652
流動負債合計	4,403	3,681
固定負債		
リース債務	1,483	1,390
退職給付に係る負債	2,433	2,449
役員退職慰労引当金	151	182
資産除去債務	30	30
その他	361	359
固定負債合計	4,460	4,412
負債合計	8,863	8,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	55,922	56,544
自己株式	3,264	3,892
株主資本合計	56,432	56,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	1,220
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	783	1,509
退職給付に係る調整累計額	126	95
その他の包括利益累計額合計	1,529	2,640
非支配株主持分	9	10
純資産合計	57,971	59,077
負債純資産合計	66,835	67,170

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,350	20,607
売上原価	11,532	11,031
売上総利益	9,818	9,575
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,848	1,979
賞与引当金繰入額	154	157
退職給付費用	149	155
役員退職慰労引当金繰入額	25	30
販売促進費	173	165
研究開発費	785	779
その他	3,754	3,987
販売費及び一般管理費合計	6,890	7,256
営業利益	2,927	2,319
営業外収益		
受取利息	17	42
受取配当金	75	84
為替差益	10	24
受取家賃	32	32
その他	69	52
営業外収益合計	206	236
営業外費用		
支払利息	26	27
自己株式取得費用	-	24
その他	6	5
営業外費用合計	33	56
経常利益	3,100	2,499
特別利益		
補助金収入	-	1 147
特別利益合計	-	147
税金等調整前四半期純利益	3,100	2,646
法人税等	1,007	888
四半期純利益	2,093	1,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,092	1,757

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,093	1,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	340
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	977	726
退職給付に係る調整額	24	30
その他の包括利益合計	1,081	1,111
四半期包括利益	3,174	2,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,173	2,868
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDの100%子会社であったNITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. LTDは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. LTDについては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	6 百万円
電子記録債権	- "	81 "

(四半期連結損益計算書関係)

1. 補助金収入

当第3四半期連結累計期間における「補助金収入」は、福島市企業立地促進条例に基づく用地取得助成金であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
補助金収入	- 百万円	147百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	976百万円	951百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	334	16.5	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	486	24.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	582	29.0	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会	普通株式	553	28.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年2月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式316,400株の取得を実行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が627百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,892百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,637	6,502	3,533	1,677	21,350
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,637	6,502	3,533	1,677	21,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,637	6,502	3,533	1,677	21,350
セグメント利益又は損失( )	2,453	510	43	7	2,927

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,901	6,649	3,395	1,661	20,607
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,901	6,649	3,395	1,661	20,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,901	6,649	3,395	1,661	20,607
セグメント利益又は損失( )	2,009	443	109	23	2,319

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円14銭	88円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,092	1,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,092	1,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,288	19,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却すること、及びその具体的な方法について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得と消却を行う理由

成長投資と株主還元の両立を図り、株主への一層の利益還元を遂行できるようにするため、自己株式の取得および消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 1,300,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額 21億円(上限)
- (4) 取得期間 2024年2月6日～2024年10月31日
- (5) 取得方法 市場買付(東京証券取引所における立会外買付取引を含む)

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 2024年11月29日

2【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....553百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....28.0円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

日東工器株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 麻里

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。